

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 28.11.25 第 192 回国会第 2 号

11 月 25 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 ①平成 24 年度一般会計歳入歳出決算

平成 24 年度特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 24 年度政府関係機関決算書

②平成 24 年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成 24 年度国有財産無償貸付状況総計算書

④平成 25 年度一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 25 年度政府関係機関決算書

⑤平成 25 年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥平成 25 年度国有財産無償貸付状況総計算書

・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

(分科会報告者)

第 1 分科会主査 後藤田 正 純君 (自民)

第 2 分科会主査 石 関 貴 史君 (民進)

第 3 分科会主査 武 田 良 太君 (自民)

第 4 分科会主査 伊 藤 渉君 (公明)

・重点事項審査を行い、国の財政等の概況及び行財政の適正・効率化について、麻生財務大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、石井国土交通大臣、稲田防衛大臣、山本内閣大臣（地方創生担当、規制改革担当）、萩生田内閣官房副長官、岸外務副大臣、木原財務副大臣、金子総務大臣政務官、政府参考人及び河戸会計検査院長に対し質疑を行いました。

・全般的審査を行い、麻生財務大臣、松野文部科学大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岸外務副大臣、木原財務副大臣、若宮防衛副大臣、武村内閣府大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(重点事項審査)

(質疑者及び主な質疑内容)

大 串 博 志君 (民進)

- ・国営諫早湾干拓事業の開門調査に関し、判決を受けて政府が毎年度支払っている間接強制金は予算の支出としての合理性があるのか、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・暗渠排水工事の実施について、会計検査報告の指摘を受けて農林水産省は定額補助の単価を引き下げたが、高い定額補助を受けていた既採択案件には激変緩和措置が必要ではないか。
- ・農協改革について、規制改革推進会議が何の権限もなく民間事業者である農協の経営に対して提言を出すことは不適切であると考えているが、行政改革担当大臣及び農林水産大臣の見解を伺いたい。

小 山 展 弘君 (民進)

- ・農協が営農指導事業による赤字を経済事業による利益で補おうとするのはリスクが高いと考えるが、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・規制改革推進会議の農業ワーキンググループ専門委員を選定する基準は何か。また、委員の中に農協に関する専門家がいない理由を伺いたい。
- ・規制改革推進会議の農協改革への提言において、全国農業協同組合連合会の委託販売を買取販売に転換すれば農産物単価が上がるとした根拠は何か。

後藤 祐一君 (民進)

- ・都市部で小規模に営農している農家に対する支援を拡大する必要があると考えるが、農林水産大臣の意気込みを伺いたい。
- ・デマンドタクシーについて、国の補助率の引き上げや補助条件の緩和等、抜本的に改革すべきと考えるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度決算検査報告において、「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」等を交付要綱の意図とは異なる事業に充当していたと指摘されている。このような予算の使い方をした団体には次年度の交付額に反映させる等の厳しい対処が必要と考えるが、財務大臣の見解を伺いたい。

宮本 徹君 (共産)

- ・航空自衛隊移転に伴う米軍横田基地の機能補償として、自衛隊予算で米軍の野球場の整備を行ったが、従前の野球場よりも観客席の延べ床面積が約 2 倍になった。なぜ約 2 倍に増えたのか。
- ・CV-22 オスプレイが米軍横田基地に配備されれば、朝鮮半島有事の際に米軍横田基地に配備された CV-22 オスプレイが出撃することになるのではないのか。

椎木 保君 (維新)

- ・毎年、決算において、多額の繰越が発生しているが、過去 5 年間の繰越額を教えてください。
- ・繰越事務手続の簡素化について、財務省が取り組んでいることは評価するが、更なる簡素化が必要ではないか。特に、被災自治体のために配慮する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

瀬戸 隆一君 (自民)

- ・ローカル局の自主制作比率の低下について、地方活性化という観点から、また、今後インターネットに対抗してローカル局が収益を上げていく必要があるという点から、政府はどう考えるか。
- ・インターネットによる動画視聴が進む中、地方活性化を進めていくためにも、地域の魅力を世界に発信するためにも、ローカル局の放送エリアの拡大について検討すべきではないか。
- ・キー局でも自らインターネット配信を積極的に展開する局が出てきている。このような状況で、キー局も今までのようにローカル局に広告料を配分し続けることができるのか、政府の見解を伺いたい。

(全般的審査)

(質疑者及び主な質疑内容)

玉木 雄一郎君 (民進)

- ・スクールバス購入に係る国庫補助に関し、制度運用を柔軟に行う必要があると考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・坂出北インターチェンジのフルインター化に関する準備段階調査の進捗状況及び完成時期について伺いたい。
- ・高松空港の民営化に向け、民営化の障害を取り除くためにも、高カテゴリー I L S (計器着陸装置) の整備が必要と考えるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。

青柳 陽一郎君 (民進)

- ・平成 27 年度決算検査報告において、過去 2 番目に指摘金額が多かったことに関する財務省の見解を伺いたい。
- ・会計検査院随時報告「政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について」における指摘について、どのように改善し、誰が責任を取るのか。
- ・総務省の租税特別措置等に係る政策評価の点検結果で最終的に問題ありとされた 11 件の指摘について、これを見直す財務省の決意を伺いたい。

石関 貴史君 (民進)

- ・第二次安倍政権における外遊費用の総額、最大の費用がかかった訪問先とその額及び最も費用がかからなかった訪問先とその額並びに訪問先 1 か国当たりの平均額を伺いたい。
- ・「いわゆる将来世代」の年金額を 1%カットした場合の単年度のカット額はいくらか。
- ・沖縄の米軍駐留経費の総額及びそのうち我が国が負担している額について伺いたい。

畠山 和也君 (共産)

- ・我が国の木材は輸入材が 7 割を占め、輸入上位 3 か国は T P P 協定署名国である。T P P 協定発効後に我が国の林業を守ることはできるのか。
- ・木材利用ポイント事業の趣旨は地域材需要を喚起することが目的であったが、外国産材が対象となった理由は何か。
- ・J R 北海道は、全路線の半分にもなる維持困難路線を公表した。完全民営化を目指す以上、廃止される路線が出ることは必至である。J R 北海道の経営について、新たなスキームの検討が必要ではないか。

松 浪 健 太君（維新）

- ・衆議院による決算議決内容の政策への反映について、各省へどのように徹底を図っているのか。また、具体的なフィードバックの項目はなにか。
- ・決算行政監視委員会における質問の多くが決算と無関係のものであることや、政権交代があった場合に予算提出時と決算提出時の政権が異なることについて決算行政監視委員長の見解を伺いたい。
- ・決算を3月中に議了した後、行政監視のために非政策的質疑を行う委員会を開くことについて決算行政監視委員長の見解を伺いたい。